



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社
コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,107	24.2	2,060	11.1	2,034	5.3	1,186	6.5
29年3月期	83,272	3.3	1,855	7.3	1,932	14.8	1,269	191.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,661百万円 (9.1%) 29年3月期 1,523百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	70.83		8.3	5.9	3.3
29年3月期	75.11		9.6	5.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 108百万円 29年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,956	14,884	48.0	887.47
29年3月期	38,350	13,865	35.9	817.48

(参考) 自己資本 30年3月期 14,868百万円 29年3月期 13,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	647	96	484	7,042
29年3月期	2,593	395	1,190	7,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.50		14.50	27.00	454	35.9	3.4
30年3月期		14.00		18.00	32.00	536	45.2	3.8
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		46.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	17.1	1,000	4.9	1,020	5.8	620	6.1	37.01
通期	57,300	9.2	2,100	1.9	2,150	5.7	1,300	9.5	77.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社イグアス

(注)詳細は、添付資料P.14'3.連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,773,743 株	29年3月期	17,711,543 株
期末自己株式数	30年3月期	1,020,411 株	29年3月期	874,748 株
期中平均株式数	30年3月期	16,755,559 株	29年3月期	16,897,133 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,914	18.2	704	28.8	714	32.7	1,178	173.5
29年3月期	1,620	11.9	547	45.9	538	42.2	431	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	70.35	
29年3月期	25.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	19,740	12,535	12,535	11,664	63.5	748.23	748.23	
29年3月期	20,659	11,664	11,664	11,664	56.5	692.79	692.79	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,535百万円 29年3月期 11,664百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当事業年度につきましては、重要な連結子会社であった株式会社イグアスの譲渡に伴い特別利益を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(生産、受注及び販売の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、企業の既存システム更新に加え、競争力を高めるためのIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用した新たなビジネスモデル創出への取り組みがより一層進んできており、IT投資は着実に伸長しています。当社の主な顧客である中堅企業においても同様の傾向が広がってきています。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」初年度にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、お客様のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みを支援、更なる収益の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、第1四半期連結会計期間末に連結子会社であった株式会社イグアスの全株式を売却した影響もあり、前期比では減収となりましたが、継続的な収益向上の取り組みにより増益となりました。なお、通期連結業績予想との対比においては、売上高100.2%、営業利益108.5%、経常利益104.4%、親会社株主に帰属する当期純利益94.9%となりました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サービスビジネスについては、導入サービスやお客様のセキュリティ強化によるセキュリティサービスが伸長いたしました。システムについては、サーバーとストレージを統合した次世代仮想化ソリューション等のビジネスが堅調でしたが、クラウドへのシフトにより売上は前年より微減だったものの、IoTやAIのビジネス件数が大幅に増加いたしました。システム開発については、大型案件の低減により、前年に比して売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は538億61百万円（前期比2.4%減）となりました。

【ディストリビューション】

第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っていません。

※参考 第1四半期連結累計期間の売上高：67億58百万円

【製品開発製造】

当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、生産管理システム「R-P i C S」については、導入や開発の売上が増加いたしました。JBソフトウェアについては、社内外のシステム間の関係を効率化し情報の利活用を実現する情報連携支援ソリューションの売上が伸長いたしました。ハードウェアについては、下半期に「Optimized PC 2.0」（※）の大口の売上がありましたが、主力のインパクトプリンターの売上は需要の縮小傾向により減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億88百万円（前期比3.3%増）となりました。

（※）既存のPCとシンクライアント、双方の特徴をあわせ持ち、利便性と機密性を兼ね備え、お客様の利用形態に最適化されたクライアント端末及びその環境

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高631億7百万円（前期比24.2%減）、営業利益20億60百万円（前期比11.1%増）、経常利益20億34百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億86百万円（前期比6.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社売却益の調整により減少となっております。

なお、平成30年3月期の期末配当金につきましては、中期経営計画初年度の目標利益を上回り、当社の財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、前回予想の1株当り14円00銭から4円増配し、18円00銭とすることといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億94百万円減少し、309億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億35百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が44億41百万円、商品及び製品が10億91百万円、前払費用9億97百万円、その他流動資産に含まれている未収入金4億73百万円、繰延税金資産が4億80百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ84億13百万円減少し、160億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が42億54百万円、未払費用が2億44百万円、未払法人税等が3億23百万円、前受金が6億15百万円、退職給付に係る負債が27億67百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億19百万円増加し、148億84百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により11億86百万円、その他有価証券評価差額金2億93百万円増加した一方、配当金支払いにより4億78百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、70億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は6億47百万円(前期は25億93百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益22億3百万円、減価償却費5億7百万円、貸倒引当金の増加1億4百万円、持分法による投資損益1億8百万円、その他に含まれている未収入金の減少1億19百万円、たな卸資産の減少3億28百万円、その他に含まれている未払金の増加1億4百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少22億7百万円、関係会社株式売却損益1億84百万円、売上債権の増加2億2百万円、仕入債務の減少1億5百万円、未払費用の減少1億67百万円、法人税等の支払い12億72百万円などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は96百万円(前期は3億95百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億86百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、投資有価証券の取得による支出6億78百万円などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は4億84百万円(前期は11億90百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入18億90百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払い4億78百万円、自己株式の取得による支出1億22百万円、リース債務の返済による支出1億10百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資は引き続き改善が進むと予想されます。

このような環境の中、中期経営計画「Transform2020」の2年目を迎えお客様のデジタルトランスフォーメーションの支援を一層、推進してまいります。具体的な取組みとしては、7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI(新システム開発)、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア(医療)、3D事業、人財育成サービス(研修)]の強化・拡大を確実に進めてまいります。

翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、前連結会計年度第1四半期までグループのディストリビューション事業を担っていた株式会社イグアスの株式譲渡(平成29年6月30日実施)の影響等を考慮し、売上高573億円(前期比9.2%減)、営業利益21億円(前期比1.9%増)、経常利益21億50百万円(前期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前期比9.5%増)を予想しております。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	7,232
受取手形及び売掛金	15,841	11,399
商品及び製品	1,914	822
仕掛品	226	299
原材料及び貯蔵品	463	392
繰延税金資産	1,212	1,047
前払費用	1,930	933
その他	814	210
貸倒引当金	△19	△140
流動資産合計	29,679	22,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,210	2,151
減価償却累計額	△1,247	△1,272
建物及び構築物(純額)	962	879
工具、器具及び備品	950	852
減価償却累計額	△768	△737
工具、器具及び備品(純額)	182	114
土地	690	640
リース資産	639	592
減価償却累計額	△329	△416
リース資産(純額)	309	176
建設仮勘定	81	102
その他	203	207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22	△46
その他(純額)	181	161
有形固定資産合計	2,407	2,073
無形固定資産		
その他	753	622
無形固定資産合計	753	622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,963	2,898
敷金及び保証金	1,117	1,012
繰延税金資産	2,258	1,943
その他	283	265
貸倒引当金	△110	△58
投資その他の資産合計	5,511	6,061
固定資産合計	8,671	8,758
資産合計	38,350	30,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	4,749
短期借入金	450	370
リース債務	118	77
未払費用	2,972	2,728
未払法人税等	885	561
販売等奨励引当金	166	143
受注損失引当金	98	60
前受金	2,180	1,564
その他	1,275	1,263
流動負債合計	17,152	11,519
固定負債		
リース債務	202	108
退職給付に係る負債	6,781	4,014
資産除去債務	342	346
その他	6	82
固定負債合計	7,332	4,551
負債合計	24,485	16,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,713
資本剰余金	4,842	4,863
利益剰余金	4,937	5,645
自己株式	△572	△695
株主資本合計	13,894	14,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	837
為替換算調整勘定	16	12
退職給付に係る調整累計額	△691	△509
その他の包括利益累計額合計	△130	341
非支配株主持分	101	16
純資産合計	13,865	14,884
負債純資産合計	38,350	30,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,272	63,107
売上原価	65,334	46,906
売上総利益	17,938	16,201
販売費及び一般管理費		
給料	6,698	5,924
賞与	2,209	1,869
退職給付費用	516	428
貸倒引当金繰入額	19	124
販売等奨励引当金繰入額	166	129
研究開発費	302	246
その他	6,169	5,416
販売費及び一般管理費合計	16,082	14,140
営業利益	1,855	2,060
営業外収益		
受取配当金	35	37
受取保険料	23	31
持分法による投資利益	29	—
設備賃貸料	—	151
雑収入	42	42
営業外収益合計	131	263
営業外費用		
支払利息	12	9
支払手数料	16	16
持分法による投資損失	—	108
設備賃貸費用	—	151
為替差損	19	—
雑損失	5	4
営業外費用合計	54	289
経常利益	1,932	2,034
特別利益		
関係会社株式売却益	50	184
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	61	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
会員権評価損	16	9
関係会社株式評価損	7	9
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	2	1
子会社清算損	17	—
固定資産売却損	11	—
特別損失合計	55	22
税金等調整前当期純利益	1,938	2,203
法人税、住民税及び事業税	899	888
法人税等調整額	△238	125
法人税等合計	661	1,013
当期純利益	1,277	1,189
非支配株主に帰属する当期純利益	8	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269	1,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,277	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	293
為替換算調整勘定	△10	△4
退職給付に係る調整額	131	182
その他の包括利益合計	246	471
包括利益	1,523	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515	1,658
非支配株主に係る包括利益	8	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,798	4,091	△454	13,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
新株の発行					—
剰余金の配当			△423		△423
自己株式の取得				△118	△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	43	845	△118	770
当期末残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	419	27	△823	△376	405	13,151
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,269
新株の発行				—		—
剰余金の配当				—		△423
自己株式の取得				—		△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△10	131	246	△303	△56
当期変動額合計	124	△10	131	246	△303	713
当期末残高	544	16	△691	△130	101	13,865

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△478		△478
自己株式の取得				△122	△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	26	21	708	△122	632
当期末残高	4,713	4,863	5,645	△695	14,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544	16	△691	△130	101	13,865
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,186
新株の発行				—		52
剰余金の配当				—		△478
自己株式の取得				—		△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	△4	182	471	△85	386
当期変動額合計	293	△4	182	471	△85	1,019
当期末残高	837	12	△509	341	16	14,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	2,203
減価償却費	528	507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,092	△2,207
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	12	9
支払手数料	16	16
持分法による投資損益(△は益)	△29	108
売上債権の増減額(△は増加)	682	△202
たな卸資産の増減額(△は増加)	557	328
仕入債務の増減額(△は減少)	73	△105
未払費用の増減額(△は減少)	349	△167
関係会社株式売却損益(△は益)	△50	△184
関係会社株式評価損	7	9
その他	254	104
小計	3,229	485
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△12	△8
手数料の支払額	△16	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△679	△1,181
その他	41	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△101
無形固定資産の取得による支出	△226	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△15
敷金及び保証金の回収による収入	46	44
投資有価証券の取得による支出	△4	△678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	886
その他	33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	1,890
短期借入金の返済による支出	△700	△600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△257	△92
自己株式の取得による支出	△118	△122
配当金の支払額	△423	△478
非支配株主への配当金の支払額	△10	△0
リース債務の返済による支出	△131	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,002	△73
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,115
現金及び現金同等物の期末残高	7,115	7,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社イグアスの株式を全て売却したことにより、株式会社イグアスは当社の連結子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	I T活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、P C、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにI Tサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、I Tの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リ ュー シ ョ ン	ディ ス ト リ ビ ュ ー シ ョ ン	製 品 開 発 製 造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,183	25,679	2,409	83,272	—	83,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	784	12,926	1,086	14,798	△14,798	—
計	55,968	38,606	3,496	98,071	△14,798	83,272
セグメント利益又は損失(△)	2,671	265	△28	2,909	△1,053	1,855
その他の項目 減価償却費	393	108	26	528	—	528

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リ ュー シ ョ ン	ディ ス ト リ ビ ュ ー シ ョ ン	製 品 開 発 製 造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,861	6,758	2,488	63,107	—	63,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	3,269	1,041	4,587	△4,587	—
計	54,136	10,027	3,530	67,694	△4,587	63,107
セグメント利益又は損失(△)	3,299	△94	56	3,261	△1,200	2,060
その他の項目 減価償却費	412	71	23	507	—	507

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25	35
全社費用*	△1,078	△1,236
合計	△1,053	△1,200

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	817円48銭	887円47銭
1株当たり当期純利益金額	75円11銭	70円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,269	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,269	1,186
普通株式の期中平均株式数(株)	16,897,133	16,755,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	26,441	△2.3
ディストリビューション	—	—
製品開発製造	2,291	△10.4
合計	28,732	—

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	50,178	△2.7	6,551	△15.6
ディストリビューション	—	—	—	—
製品開発製造	2,474	3.4	251	4.8
合計	52,653	△34.0	6,803	—

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	53,861	△2.4
ディストリビューション	6,758	—
製品開発製造	2,488	3.3
合計	63,107	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。尚、上記の影響により、「ディストリビューション」及び「合計」の前年同期比については、記載しておりません。

4 生産実績におきましては、金額は製造原価によって表示しております。